

○國務大臣(水田三喜男君) 今年度の当初予算ではこの問題を見送りにしましたことは事実でございましたが、それは今おっしゃられたような理由以外に、閣議決定は、予算編成期にも入ってしまいましたたときの勧告でございましたので、今年四月から実施するための実際においては具体的案ができなかつた。いろいろ検討すべき問題がたくさんございましたので、むしろ間に合わなかつたとして、この暫定手当の処理というものは、言つたはうが適切かもしれません、そういう理由で当初予算においては自送りとしたわけでございましたが、しかし、この暫定手当の処理といふものは人事院の勧告もございましたし、それで、私どもはこの機会に、この解決は早急にしたいと思っておりますが、予算編成期においておそく勧告されることはございませんでしたので、今度は、予算編成期においておそく勧告されることはございませんでしたために、目送つた、こういう事情でございます。

間に合わないということ。一昨年も同じく十二月なんです、勧告は、それから、水準を動かしたのも、去年も水準は幾らか動いている。ことしも動くのですが、今回に限って、ことしに限つてこういうことをやりにならなかいということは、筋が通らないと思うのです。

○國務大臣(水田三喜男君) 一昨年の問題は、御承知のように、町村合併とかそういうふうなものに伴つたアンバランスがごく局地的に生ずる問題でござりますから、これは一般問題と違つて、きわめて局地的な、地域的な問題でござりますので、その場合に解決することがいいということで、解決したわけでございますが、今回の場合はそうじやなくて、これは一般的な問題でござりますので、官民給与の格差といふものを比較しての人事院勧告を十月に実施した直後のことでもございますし、一昨年の場合と違つて、これを一般的な問題として解決するためには、いろいろ具体案を得るまでには検討すべき事項が多かつたために、さつき申しましたような、間に合わなかつたという事情にあります。

○鶴園哲夫君 昨年は、町村合併によりまして同一市町村内におきます不均衡のは正、ことしほそうではなくて、無給地に対する支給していくというやり方です。ですから、その間に若干の差があることは認めます、金額に差があることは。しかし、水準を動かすことにについては同じです。水準を若干動かすことについては同じです。しかも、一昨年の場合も十二月の勧告、ことしも十二月の勧告、しかし今回に限つてこういうような措置をされたことは、やっぱり私は理解しにくいので

う。したがつて、私はこの問題をいつまでもどうこう言いましても今どううの問題について伺いたいのです。が、すみやかにひとつ実施をしていただきたい。しかし、すみやかに実施するということにいたしましても、これは法律を改正する必要がござりますし、したがつて、次の国会にもなりますよう。

そこで、次の問題は、先ほど私が第二番目にあげました問題です。それは、この次に、公務員の給与水準を動かす際に考えたらいじやないか、この点については、きのうの答弁では、分けるような答弁でしたけれども、事柄が違うので分けるというような意味にとれたのですが、金は同じ、金には色がついていないのです。給与水準を動かす給与の勧告と、暫定手当の勧告をと、金には色がついておりませんから、金の面でいいますと、どうも分けられぬのじやないかと思います。そこで、疑問になりますし、問題にいたしておりますのは、給与水準を動かすときにはこの問題を処理したいといふ考え方の中に、たとえば人事院の勧告を見ますと、昨年は民間と公務員と比較した場合に、公務員は民間よりも七・三%低いと、こう出でているのです。しかし、公務員の給与は七・一%上げるということになつて、ですから、〇・二%今回切つて落としたのですね。かりに、この八月八日に〇・三%公務員の給与を引き上げるべきだという勧告が出たとします。その場合に、たとえば、〇・%というと格好が悪いですが、かりに一〇・一、一〇・三民間より低いと出た場合に、人事院が大蔵省のそういうような見解等も記載の

上、実際は一〇・三%勧告しなければならないのだけれども、ひとつ一〇%いうことで切ろう、こういうようなりかねないという印象を受けるわけなのです。また実際公務員も、國家公務員もそういうような印象を受けるでしよう。実際はその一〇・三%勧告しなければならないのだけれども、大蔵省等の見解もあって、暫定手当は公与水準を動かすときに、という大蔵省の意見もあるので、それじゃ、財源としてそれを動かすためには実際には一〇・三%勧告しなければならないのが、一〇%で勧告しましようというところになりかねないし、なるとは思いますが、せんせんですけれども、まあ人事院のことですからね、これは人事院は政府とは連絡ないと言つておるのでそれとも、しかし、大蔵省の見解について、人事院は相当神経をつかっておりますから、まあ、なるのじやなかろうと、かといふように思ふし、また国家公務員もそういう懸念をするのじゃないか、こういうふうに思ふわけですよ。ですから、私は、一緒にするといふことはいけない、分けてもらいたいといふこと、分けただけじゃまた誤解が及びますから、したがつて、少しさかのぼりなさい、少しさかのぼるといふことは、そら頭をひねらんでもいいですよ、ちょっとしたことですよ。公務員に要するのは、年間六億八千万円です。それを一ヵ月さかのぼったとして五千円程度の金ですが、ちょっととかのばらないと、どうも私は誤解を受けるという印象を持っておりますのでは、そこらについて、分けてもらいたい、その分けたといふことも、実質的に分けてもらいまつります正月のつ

だけについて大臣の見解を伺いたい

それを四月たらやぶれ大年の場合と違うのですね。二つとも、

隠してこういうような措置をされたことは、やつぱり私は理解しないのです

より低いと出た場合に、人事院が大蔵省の主張、すなはて上院議事監視委員会の主張

い、その分けたということも、実質

くような分け方をしてもらいたい、そういう処理をしていただきたい。

○國務大臣(水田三喜男君)　まあ暫定
手当の処理が、かつてはこれに着手して
一回実施しましたが、その後そのまま
まになつておつたということは、これ

点もあるのです。ですから、今の御発言の中に、「こねたい点はたくさんありますけれども、あまりこまかい問題を」とか「ちやこちや言つてみてもなんですか」とか、この問題はこれで終わりたいと思ひます。

を実施する場合に、先ほどお話しのありましたような問題との関係のむずかしさがあつたと思うのですが、そうちといつて、この種の問題を処理するために、これ是一切動きないのだといらうな考え方では、実際には処理はむずかしいとおもつてありますので、私どもそういう考え方から、この人事院の勧告があつた場合に、今言つた差引の計算云々といふふうなことは考えていません。いざれにしましても、まだ勧告がどういう内容で出てくるかどうか、今の段階では不明でございますので、何とも言つことはできませんが、まあ俸給表の改定ということによる一般的なベース・アップと、この暫定手当を本俸に繰り入れるという措置、これは当然別のものとして取り扱うという考え方で私どもは処理したいと思つております。

点もあるのです。ですから、今の御発言の中に、こねたい点はたくさんあります。すけれども、あまりこまかい問題をどうやら、この問題はこれで終わりたいと思ひます。

それからもう一つは、これは大臣にせひひとつ聞いておいていただきたいし、また善処を望みたいのですが、昨年は、人事院がああいう勧告をいたしましたときに、五月一日と実施の時期を明示したと思います。ところが、大蔵大臣の見解は十月一日だと、こういふことなんです。この点が非常にいやな感じを受けておるわけです。ついついさつき、公労委が御承知のように裁定をいたしました。四月一日に裁定をいたしましたが、これが四月一日になるのです。国家公務員の場合は、五月一日というような勧告が出ましても、それが十月一日になるわけなんです。そちら辺がどうも理解がしづらい。これほんたまたま、公労委といふのは、御存じのように、二カ月くらいのごとごとに折衝の末に出来ますから、四月一日といたします。それがおそらく国家公務員については五月一日といつてもそれが十月一日になる。それはどうも納得できないうことで補正予算も組まれるのです。それがおそらく公労委のやられたばかりですから、公労委の裁定を尊重してやられたわけですか。これはガンは何といいましても大臣は、大蔵大臣は財政編成上といふようなことをおっしゃった。それが人事

院に對して相當影響を及ぼしておる。これは大臣の御發言ですから、影響を及ぼすのはあたりまえです。しかし、何か勧告に對して制約を加えているような印象を受ける。大蔵大臣は、これで二回もそりいよろくな答弁をせられたわけです。財政編成は十月だというふうな御発言です。そもそも五月一日が実施だと、いろいろなことを言うのが大体おかしいじゃないか、という言葉をなさるような印象を受けるわけです。ですから、一体人事院の勧告といふのは尊重しない。公勞委の仲裁は尊重するというような分け隔てをされたのでは、五現業の国家公務員、非現業の国家公務員との間にそういう分け隔てをされたのではたまらないというふうに思う。そういう点について、大臣の持論ですから、これは大蔵事務当局の見解じやないかといふように私は推測もしているのですが、ひとつ見解を聞いておきたいと思います。

○國務大臣(水田三喜男君) 昨年の遷及問題について、予算編成との問題で私は反対しましたが、その反対の理由はいかぬと当委員会で怒られまして、以後言わないことに約束されましたので、昨年のベースアップのときにはこれは言いませんでした。しかし実際問題として見ますと、公務員の給与といふ性質上、これがさかの年度内の勧告があつたときには、勧告を尊重する場合でも次年度の四月一日から実施するというのが通例になつておつたといふ關係から見ましても、私どもは本来なら四月一日から、新予算の編成のときこそういうものを織り込

んだ編成ができる、その年度間はこの予算の変更なしでいいけるということが望ましい。したがつて、調査の時期の希望は私どもは持っておりますが、時点を変えて、勧告の時期を変えるといふようなやり方があつてくれた財政当局としてはありがたいといふうな希望は私どもは持っておりますが、なかなかそこもいきませんで、昨年も同じ時点における同じような勧告が出ましたので、一昨年の例にあつさりとならつて、昨年も十月から実施するといふ措置をとつたといふうに御説明もしておきましたが、この週及といふ問題には、やはり国の予算編成上にはいろいろ私は問題があると思つております。ですから、今後この問題を合理的に改善するためには、政府側だけではなくて、人事院の勧告の時点とか、あるいは調査の時期といふ問題についても、両者において工夫し得る余地があるのじやないか、私自身はそう考えております。

しました暫定手当の問題にいたしましても、これはわざか〇・一%か〇・二%の問題についても非常にこまかい主張をされるのですね。水準を動かすのはいやだと言うのですね。そんなことを言われて何から今まで公務員はひどい目にあうのですね。私はやはり編成上若干の問題がありまして、これは政府に雇われて働いておる公務員の問題なんですから、もとと真剣にお取り上げになつて処置されたほうがいいのじゃないかと思うのですが、どうも十月一日なんという今のお話、ちょっと四月一日に戻るみたいな話も出ましたので、驚いておるのですが、そちらば、翌月からでもできるのだといふしゃなくして、大臣の御説明は、この勧告の時期をあれすれば、政府との間の話し合いをうまく適当な時期にやるなりで、若干問題は予算編成上ありますようならぬことにも解釈できるのですが、そういうふうなお考えがありますならば、若干問題は予算編成上ありますようけれども、さかのばつてやるといふ努力を願いたいのですが、大臣いかがでしょうか。一昨年も問題にした、去年も問題にした、また今度も問題にしなければならぬと思うのですが、重ねて大臣の答弁をいただきたいと思うのです。

ういう処理をしてもらいたい、そして一回実施しましたが、その後そのままになつておつたということは、これを実施する場合に、先ほどお話しのありましたような、水準が動くというようないろいろな問題との関係のむずかしさがあつたと思うのですが、そうちつて、この種の問題を処理するために、これは一切動きないのだといふような考え方では、實際には処理はむずかしいと思つておりますので、私どもそうちつて考えから、この人事院の勧告があつた場合に、今言つた差引の計算云々といふことはできませんが、まあ俸給表の改定ということによる一般的なベース・アップと、この暫定手当を本俸に繋り入れるという措置、これは当然別のものとして取り扱うといふ考えで私どもは処理したいと思っております。

点もあるのです。ですから、今の御発言の中に、こねたい点はたくさんあります。すけれども、あまりこまかい問題など、ちやごちや言つてみてもなんですかね。この問題はこれで終わりたいと思ひます。

それからもう一つは、これは大臣にせひひとつ聞いておいていただきたいし、また善処を望みたいのですが、昨年は、人事院がああいう勧告をいたしましたときに、五月一日と実施の時期を明示したと思います。ところが、大蔵大臣の見解は十月一日だと、こういふことなんです。この点が非常にいやな感じを受けておるわけです。ついさっき、公労委が御承知のように裁定をいたしました。四月一日に裁定をいたしましたが、これが四月一日になるのが、国家公務員の場合は、五月一日というような勧告が出ましても、それが十月一日になるわけなんです。そこら辺がどうも理解がしづらい。これではまだまことに、公労委といふのは、御存じのように、二カ月くらいのごとくたの折衝の末に出来ますから、四月一日といたしますが、これが四月十二、三日に出来るわけですが、それが四月一日から実施と一いつともついて四月十二、三日に出来るわけですが、それはどうも納得できないうことで補正予算も組まれるのです。それがおそらく国家公務員については五月一日といつてもそれが十月一日になる。それはどうも納得できない意味を尊重してもらいたいと思います。それがガンは何といいましても大臣は、大蔵大臣は財政編成上といふようなことをおっしゃった。それが人事

院に對して相當影響を及ぼしておる。これは大臣の御發言ですから、影響を及ぼすのはあたりまえです。しかし、何か勧告に對して制約を加えているような印象を受ける。大蔵大臣は、これで二回もそりいような答弁をせられたわけです。財政編成は十月だというふうな御発言です。そもそも五月一日が実施だといふことを言うのが大体おかしいじゃないか、という言葉をなさるような印象を受けるわけです。ですから、一体人事院の勧告といふのは尊重しない。公勞委の仲裁は尊重するというような分け隔てをされたのでは、五現業の国家公務員、非現業の国家公務員との間にそういう分け隔てをされたのではならないというふうに思う。そういう点について、大臣の持論ですから、これは大蔵事務当局の見解じゃないかといふように私は推測もしているのですが、ひとつ見解を聞いておきたいと思います。

○國務大臣(水田三喜男君) 昨年の遷及問題について、予算編成との問題で私は反対しましたが、その反対の理由はいかぬと当委員会で怒られまして、以後言わないことに約束されましたので、昨年のベース・アップのときにはこれは言いませんでした。しかし実際問題として見ますと、公務員の給与といふ性質上、これがさかの年度内の勧告があつたときには、勧告を尊重する場合でも次年度の四月一日から実施するというのが通例になつておつたといふ關係から見ましても、私どもは本来なら四月一日から、新予算の編成のときこそういうものを織り込

んだ編成ができる、その年度間はこの予算の変更なしでいいけるということが望ましい。したがつて、調査の時期の希望は私どもは持っておりますが、時点を変えて、勧告の時期を変えるといふようなやり方があつてくれた財政当局としてはありがたいといふうな希望は私どもは持っておりますが、なかなかそこもいきませんで、昨年も同じ時点における同じような勧告が出ましたので、一昨年の例にあつさりとならつて、昨年も十月から実施するといふ措置をとつたといふうに御説明もしておきましたが、この週及といふ問題には、やはり国の予算編成上にはいろいろ私は問題があると思つております。ですから、今後この問題を合理的に改善するためには、政府側だけではなくて、人事院の勧告の時点とか、あるいは調査の時期といふ問題についても、両者において工夫し得る余地があるのじやないか、私自身はそう考えております。

しました暫定手当の問題にいたしましても、これはわざか〇・一%か〇・二%の問題についても非常にこまかい主張をされるのですね。水準を動かすのはいやだと言うのですね。そんなことを言われて何から今まで公務員はひどい目にあうのですね。私はやはり編成上若干の問題がありまして、これは政府に雇われて働いておる公務員の問題なんですから、もとと真剣にお取り上げになつて処置されたほうがいいのじゃないかと思うのですが、どうも十月一日なんという今のお話、ちょっと四月一日に戻るみたいな話も出ましたので、驚いておるのですが、そちらば、翌月からでもできるのだといふしゃなくして、大臣の御説明は、この勧告の時期をあれすれば、政府との間の話し合いをうまく適当な時期にやるなりで、若干問題は予算編成上ありますからけれども、さかのばつてやるといふ努力を願いたいのですが、大臣いかがでしょうか。一昨年も問題にした、去年も問題にした、また今度も問題にしなければならぬと思うのですが、重ねて大臣の答弁をいただきたいと思うのです。

るというとことんまでいろいろな操作をして、今度は実施すれば何とかできるということで、国会に補正予算をお願いしないで、私どもは裁定を全部のんだといふことにしたわけでござりますが、今きまつたばかりの予算を作するということは、實にこれはむずかしい問題でござります。しかし、これは現業は事業をしておりますので、前年度の増収の剩余金とか、そういう事業に伴つたいろいろの余地があるから何とか切り抜けられるのですが、國家予算となるとそろは参りませんで、三月の末にきめていただいた予算で、当初から予定していなかつたものを、全公務員の給与をきめた直後の予算の中からさかのぼつて四月から実施するなんていふことは、實際問題としては多分御想像がつくと思いますが、これはなかなかむずかしい問題でございまして、国の予算と三公社五現業の予算は、これは給与の立て方も違いますし、きめ方も違うといふことからやむを得ませんが、また事業の性質も違いますので、これは何とか私どもが苦心して流用、移用あらゆる方法を講じて対処したということですございまして、こういう五現業三公社の例を見ますても、これは国の予算をきめた直後にそういうことをするということは、實際上はなかなか不可能な問題でござりますので、そこには十分問題があるので私は考えます。

努力なさり、その後国家公務員の問題に対しても、国家公務員はがまんせよといふことなんですね、これはどうも理解がつかない。しかも、今年だけの問題ならいいんですね。毎年なんですね。去年もそうなんですね。ですから、私は先ほど申し上げましたように、例年十一月一日であつたのを十月一日にまかのばつてといふ御努力があつた、まさにそれを努力してもらいたいといふ点も重ねましてひとつ要望申し上げておきたいと思います。いずれまた勧告が出ましたときに、また今度はかみつきたいたいと思います。

たいと思うのですがね、いかがですか。
○國務大臣(水田三喜男君) この問題は、大蔵大臣だけの問題でございません。それで、三公社五現業の関係大臣全部できることでございまして、私どもだけできめるのではありません。今おっしゃられたことは、少し船守の立て方の上でちょっと違うと思うのですが、政府委員から御説明してもらいます。

をやめまして、そうしてすべて非現業の公務員と同様に自今しようじやないかといふことに相なりまして、ただいまでは予算上も、昭和三十七年度予算におきましては期末手当として三・四円でおるのが実際でございます。もう公務員よりも低く組んでおる例があるとすれば、それは業績手当を持つておられます三公一現につきまして公務員よりも〇・一五だけ低く組んでおつて、これを年末に業績手当という形で埋ふまして、その上にさらに年度末に業績手当が幾分出る、こういう形になつておるのが現状でござります。

じですよ。ですから、いろいろ問題は、かつて人事院も三月末に期末手当を作るべきだといふ勧告をしたこともありますし、きのうの論議の中に、幾らか考えてくるんではないかといふ期待を持つております。したがつて、そういう場合には、大蔵省としてはひとつ大きな公務員のほうに目を向けて計らつてもらうよう必要いたしまして、以上で、きょうの質問を終わりたいと思います。

○委員長(河野謙三君) ちょっと速記とめて。

〔速記中止〕

○委員長(河野謙三君) ちょっと速記とめて。

他に御発言もなければ、本案に対する質疑は、本日はこの程度にとどめます。

本日は、これにて散会いたします。
午後二時三十九分散会

並びに郵政を除きます四現業におきましては、昨年人事院の勧告がありましては三・四カ月分でしたかな、期末手当として考えており、かつその期末手当の支給時期は六月と十二月ということと現在はやっている。これは現実でございます。これはまた大臣からいろいろお話をあるかと思います。

○鶴園哲夫君 四現業の場合におきましては、期末手当と年末手当は、いや六月と十二月の手当は、予算上は公務員よりも〇・二低く組んであるんです。〇・二くらい低く組んである。組んであるけれども、實際は公務員を上回って出でておる。そして三月末にも出るわけですよ。これが公務員としては非常に不満だ。

○政府委員(谷村裕君) 昭和三十二年でございましたか、四現業につきましては、從来他の三公一現と同様の業績手当的な考え方をとつておりますが、

しゃつたよくなことだと思ひます。三・四組あると思ひますが、しかし、それでもこれは多いですよ。毎年多い。三・四じゃないでしょう。そんなことだからだめだと言うのだが、大蔵省は、大蔵省は、三・四だから三・四だから三・四だといふ。もういやないですよ。困るなあ。(笑声) 実際は違うんですよ。それが不満なんですよ。比較において。そういう点もありますので、私は今度ぜひこの三月末の特別手当を新設すべきだという主張を二年やっておるんですよ。今年にかけまして。毎年三月にやる。これからもこれで終始やりたいと思う。あらかじめ資料をもう一度――これは四十万の国家公務員の問題です。大問題です。毎年年末手当は少ない。それから夏季手当は少ない。三月末はゼロだと、こういふのがずっと統いておる。それは四十万の公務員にとつては耐えられない問題ですよ。確かにされておるといふ感

四月十九日本委員会に左の案件を付託された。
（予備審査のための付託は二月一日）
一、外務省設置法の一部を改正する
法律案